

巻頭言

「サイバーキャンパス」小特集に寄せて

山田 豊通



環境情報学部では、1997年の学部開設以来、情報リテラシー教育を学部共通カリキュラムの重要な柱として位置づけ、その教育のため、横浜キャンパス内ネットワーク（YC-NET）を中心に、情報演習環境の充実に力を入れてきた。その方向性は、2002年4月に環境情報学部の2番目の学科として情報メディア学科を増設するにおよびますます強化されることとなった。

さらに、近年、インターネットの普及にともない、教育にIT技術を活用したいいわゆるeラーニングが注目され大学でも実用的に導入されつつある。教育の本質は教員と学生との対面教育にあると思われるが、そのような対面教育を補完したり、学生の理解度をより深めたり、教育機会を増大させたりして総じて学生の満足度を向上させる手段としてeラーニングは大きな可能性を秘めていると思われる。そのような背景から情報メディアセンターにおいても単に情報演習環境の拡充だけでなく、eラーニング環境を整備し、教員や職員が試行し運用等のノウハウを蓄積できるようにする視点が重要になってきた。

eラーニングには具体的には種々の形態があるが、代表的な形態としては

- (a) 遠隔講義 (Distance Learning)
- (b) WBT(Web Based Training)
- (c) WBT+LMS(Learning Management System)

がある。遠隔講義は、離れた2つ以上の教室で同時に授業を行う形態である。一般に一方の教室に先生がいて、両教室は映像・音声配信システムで結ばれる。WBTはWebサーバ、Webブラウザなどインターネット技術を使った教育形態である。LMSは受講生の学習進捗状況を管理したり、受講生の進捗度に応じ適応的に教材を提示したりする機能をもつ。

環境情報学部では、遠隔講義のノウハウ等の蓄積に向け、2001年度から工学部情報処理センターあるいは工学部の教員に協力する形で、世田谷キャンパスと横浜キャンパス間で、講習会や講演会の遠隔講義の実験を数回行ってきた。また、学部内の教員有志で研究会を設け、近い将来の遠隔講義の組織的取り組みに向け検討を重ねてきた。

そのような中、2003年度に文部科学省が、海外大学等との教育研究交流のための遠隔教育環境整備等を目的とする「サイバーキャンパス整備事業」に対する補助金申請を募集した。そこで、環境情報学部では情報メディア学科の創設費の執行計画を軸に「海外連携型サイバーキャンパスによる環境情報教育研究環境の構築」をねらいとする事業計画としてとりまとめ申請し、その結果2003年8月に採択された。主な事業目的（教育効果）は以下の3つである。①「オーストラリア熱帯雨林復元フィールド教育プログラムの共同開発と運用」②「持続可能な発展のための環境教育モジュールのカトマンズ大学等との共同開発と運用」③「武漢大学との日中横断空間情報の共同構築および応用研究」。これらを具体化するために、従来の学内CATVとは独立に、LANやインターネットを利用して映像や音声を配信するネットワークやサーバなどを新たに配備するとともに、より魅力あるコンテンツを制作するためのバーチャルスタジオなどを導入した。これらの基盤整備により、横浜キャンパスはインターネット技術によるeラーニングの展開に向け、サイバーキャンパスと称するにふさわしい飛躍を図ることができた。

サイバーキャンパス環境はスタートしてまだ1年であるが、各教職員は早速教育・研究への適用を試み、本小特集ではこの新たな情報環境を有効活用した事例が報告されている。

なお、2005年度からは、上記LMSも本格的に導入され、横浜キャンパスとしてeラーニングの可能性の追求に向け、さらに組織的に取り組むこととしている。

情報メディアセンタージャーナルそして環境情報学部の発展に向け、読者諸氏のより一層のご理解とご支援をよろしく願いたい。

YAMADA Toyomichi

武蔵工業大学環境情報学部情報メディア学科主任教授